

事業名		消防団業務					事業コード	1189001	計画コード	3-1-1	
款	09	消防費			項	01	消防費		目	02	非常備消防費
所属名(部局・課)		危機管理室				危機管理室			担当名	防災担当	
施策		3-1	防災体制・消防支援体制の強化								

1. 事業の概要

事業の対象	和光市消防団、市民
意図・目的	①消防団員一人ひとりの自覚と品位が高まる。②地域住民との連携により災害や犯罪が減少する。③市民の安全・安心が守られる。
活動概要	①7つの分団による消防消火及び救助活動の支援を行う。 ②団車両及び車庫の点検整備を行う。 ③警戒(防火、防犯)訓練を実施する。 ④地域活動(地域防災訓練における啓発活動や祭事等における警戒活動)を行う。

2. 事業の実績

		指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
活動実績	①	消防団員数	人	102	101	106	123	123	123		
	②	訓練・警戒・啓発等の実施回数	回	207	310	320	250	250	250		
	③	消防団火災出場件数	件	13	11	5	0	0	0		
	④	訓練・警戒・啓発等の予防活動出動延べ人数	人	1,273	1,861	2,047	2,780	2,780	2,780		
	⑤										
費用	事業費	予算額		千円	38,521	40,295	41,587		46,533	不用額	
		決算額		千円	28,425	33,361	33,431			8,156	
		財源内訳	一般財源		千円	28,425	32,030			33,286	執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	1,331			145	80.4%
成果の説明	消防団活動が十分な効果を挙げられるように体制を整備する。										
	1 消防団の活動状況 出動延べ人数 火災76人、誤報31人、警戒1147人、訓練900人										
	2 令和6年和光市消防出初め式 日時 令和6年1月7日(日)午前9時30分から午前12時00分まで 場所 和光市立第四小学校 内容 人員服装規律・機械器具点検、車両行進、分列行進、可搬式ポンプ一斉放水、消防ポンプ車操法、合同消防演技、初期消火訓練 参加者 消防団、自治会、和光消防署、和光市防火安全協会、和光市女性防火クラブ										
	3 制服等の支給										
成果の説明	4 消防機械器具等の保守点検 消防ポンプ車両 6台、車載型無線機 8台、携帯型無線機 18台など										

3. 事業の課題

課題	災害時の活動の中心を担う消防団員の確保。
----	----------------------

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	朝霞地区一部事務組合の消防業務を補完するために必要な業務であり、また地域毎に消防団員がいることで地域の防災力及び防災意識が高まることから今後も継続する。

事業名		消防団施設整備					事業コード	1189002	計画コード	3-1-2	
款	09	消防費			項	01	消防費		目	02	非常備消防費
所属名(部局・課)		危機管理室				危機管理室			担当名	防災担当	
施策		3-1	防災体制・消防支援体制の強化								

1. 事業の概要

事業の対象	和光市消防団、市民
意図・目的	市民の安全・安心を守ることを目的に消防活動の充実・強化を図るため消防団詰所(車庫)及び消防車両を整備する。
活動概要	①消防団詰所(車庫)等の経年劣化に伴い、維持管理のため計画的に消防団詰所(車庫)等の修繕を行う。 ②経年劣化した消防団車両を計画的に入れ替えを行う。

2. 事業の実績

		指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
活動実績	①	消防団詰所(車庫)の修繕件数	件	—	—	0	1	—	1		
	②	消防団車両購入	台	1	1	0	—	1	1		
	③										
	④										
	⑤										
費用	事業費	予算額		千円	21,509	22,559	0		25,033	不用額	
		決算額		千円	21,057	22,074	0			0	
		財源内訳	一般財源		千円	534	22,074		0		執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	20,523	0		0		
成果の説明	①(令和5年度)和光市消防団第4分団車庫・防災倉庫新築工事をおこなったが、防災倉庫を含むため「防災施設整備」事業に記載。										
	①(令和7年度)和光市消防団第3分団車庫大規模改修工事										
成果の説明	②(令和6年度)和光市消防団第6分団車両購入										
	②(令和7年度)和光市消防団第2分団車両購入										

3. 事業の課題

課題	公共施設マネジメント実行計画に基づき、計画的に改修を行う。
----	-------------------------------

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	第2次和光市公共施設マネジメント実行計画に基づき、和光市消防団第3分団車庫の大規模改修工事を進めていく。 施設・車両の安全性を維持していくため、必要な整備を計画的に実施する。

事業名		消防用施設維持管理業務					事業コード	1190001	計画コード	3-1-3			
款	09	消防費			項	01	消防費			目	03	消防施設費	
所属名(部局・課)		危機管理室				危機管理室				担当名	防災担当		
施策		3-1	防災体制・消防支援体制の強化										

1. 事業の概要

事業の対象	市民
意図・目的	出火時や災害時に大きな被害(生命、財産)が及ばないようにする。
活動概要	①県南西部消防本部の水利基準に基づき、消防水利の設置を行う。 ②災害発生時に円滑な消火活動を行うため、消防水利の整備、補修維持管理を行う。 ③消防水利を設置している土地の適切な管理を行う。

2. 事業の実績

活動実績		指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
	①	民有地に設置されている公設消防水利数		箇所	44	40	40	45	45	45	
②	配水管布設替や公共工事等による消防水利の設置数		箇所	7	11	8	15	15	15		
③	消防水利の設置総数		箇所	1,134	1,128	1,125	1,200	1,200	1,200		
④											
⑤											
費用	事業費	予算額		千円	14,355	13,711	7,579		22,457	不用額	
		決算額		千円	7,271	11,239	7,455			124	
		財源内訳	一般財源		千円	7,271	11,239		7,455		執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0		0		98.4%
成果の説明	民有地内防火水槽 37箇所 民有地内消火栓 3箇所 配水管布設替や公共工事等による消防水利の設置数 8箇所 ・配水管布設替 3箇所 ・公共工事 5箇所										

3. 事業の課題

課題	消防水利用地所有者の世代交代により、防火水槽の撤去要望が増加しているため、ほかの消防水利の確保が必要。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	土地区画整理事業を除き、防火水槽の新規設置は困難なため、他の消防水利を確保し、充足を図る。

事業名			防災体制業務						事業コード		1191001		計画コード		3-1-4				
款	09	消防費					項	01	消防費					目	04	災害対策費			
所属名(部局・課)			危機管理室					危機管理室					担当名		防災担当				
施策			3-1		防災体制・消防支援体制の強化														

1. 事業の概要

事業の対象	市民、自主防災組織
意図・目的	災害時や緊急時に市民の生命と財産を守る。また、各家庭や地域における「自分(家族)の命や財産は自分で守る」「自分たちの地域は自分たちで守る」という「自助・共助」の防災意識を向上させる。
活動概要	①市民の自主的な活動を支援する。また、補助金の交付により、地域ごとの防災訓練実施及び備蓄資機材整備を促進する。 ②地域防災訓練等における啓発活動を行う。 ③防災資機材や食料をはじめとする備蓄品を整備する。

2. 事業の実績

		指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
活動実績	①	非常用食料の年間購入数	食	25,216	25,200	25,200	25,200	25,200	25,200		
	②	非常用食料の備蓄数	食	117,916	128,816	128,836	108,400	108,400	108,400		
	③	啓発活動及び防災訓練実施自主防災団体数	回	26	29	41	80	85	85		
	④	備蓄資機材等の整備自主防災団体数	団体	106	106	106	106	106	106		
	⑤										
費用	事業費	予算額		千円	33,055	48,186	48,326		26,174	不用額	
		決算額		千円	30,250	39,559	41,352				
		財源内訳	一般財源		千円	20,524	25,102			26,322	執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	9,726	14,457			15,030	85.6%
成果の説明	防災倉庫、防災行政無線、災害時用機器等の維持管理及び防災についての啓発を行い、災害が発生した場合の救助、避難等の際に必要な物資(食料品、衣料品、生活必需品、道具)の備蓄、管理を行う。 組織単位で災害に対応ができるよう自主防災組織の充実を図る。										
	1 備蓄食料品の購入 ・個食パックご飯(白米) 5,500食 ・個食パックご飯(わかめ・チャーハン他) 10,000食 ・ビスケット(5年保存) 4,800食 ・粉ミルク(1.5年保存) 4,400本 ・おかゆ(5.4年保存) 500食 ・飲料水(500ml、10年保存) 6,720本										
	2 和光市BOSAIまちづくり伝道師養成講座 新規受講生17名 新規認定者25名										
	3 BOSAIフェア 令和5年10月22日(日) 和光市総合体育館・和光樹林公園 参加者数651名										
	4 地域防災訓練 令和5年6月25日(日)9時から 市内全域 参加者数594名										
	【続きあり】										

3. 事業の課題

課題	和光市BOSAIまちづくり伝道師認定者を増やすため、過去の新型コロナウイルス感染症拡大等を理由に養成講座の全講座を受講できずにいる者への措置を検討する必要がある。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	防災施設における備蓄品の整備を進める。 また、BOSAIフェアや地域防災訓練の参加者増を目指し、防災知識のさらなる普及啓発を図る。

- 5 令和5年度 自主防災組織補助金 活動実績報告団体数 ……22団体
和光市政学習 イツモ防災おとどけ講座 ……7団体
備蓄食料等提供団体 ……12団体
- 6 自主防災組織団体数
・自治会が運営する自主防災組織 102団体
・自治会のない自主防災組織 4団体

事業名		防災施設整備					事業コード	1192001	計画コード	3-1-5		
款	09	消防費			項	01	消防費		目	04	災害対策費	
所属名(部局・課)		危機管理室				危機管理室				担当名	防災担当	
施策		3-1	防災体制・消防支援体制の強化									

1. 事業の概要

事業の対象	市民
意図・目的	災害時や緊急時に市民の生命と財産を守る。
活動概要	・防災行政無線のデジタル化による避難所等施設との災害時双方向通話システムの構築及び増設により音声不達地域の解消を図る。 ・防災倉庫の再整備を行い災害対応業務の強化を図る。

2. 事業の実績

		指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
活動実績	①	防災行政無線のデジタル化変換のべ数	基	52	52	52	52	52	52		
	②	防災無線設置数	基	62	62	62	62	62	62		
	③	防災無線音声不達地域箇所	箇所	0	0	0	0	0	0		
	④	防災倉庫の整備のべ数	箇所	12	12	12	12	12	12		
	⑤										
費用	事業費	予算額		千円	6,820	17,633	202,254		50,555	不用額	
		決算額		千円	6,782	17,254	186,806			15,448	
		財源内訳	一般財源		千円	782	17,254		186,806		執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	6,000	0		0		92.4%
成果の説明	防災倉庫整備 ・和光市消防団 第4分団車庫・防災倉庫 新築										

3. 事業の課題

課題	平成18年度に行った防災行政無線の音達状況調査に基づき整備を進めていた(H30年度目標値達成)が、区画整理の進展やマシンの建設等により、音達状況が大きく変化している。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	老朽化した防災行政無線設備の更新を行う。

事業名		防犯対策業務					事業コード	1027601	計画コード	3-2-1			
款	02	総務費			項	01	総務管理費			目	15	防犯対策費	
所属名(部局・課)		危機管理室				危機管理室				担当名	危機管理担当		
施策		3-2	地域と連携した防犯対策の推進										

1. 事業の概要

事業の対象	市内の在住・在勤者
意図・目的	①市内の犯罪発生件数が減少する。②市民の防犯意識が向上する。③市民が自主的に防犯活動を行う。
活動概要	防犯パトロール等の活動に積極的に取り組むとともに、防犯灯の設置・修繕に対する補助金を交付する。

2. 事業の実績

		指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
活動実績	①	犯罪発生件数(年)	件	345	392	480	350	300	300		
	②	防犯リーダー認定者数(累計)	人	309	331	355	340	360	360		
	③	自主防犯団体登録数(累計)	団体	73	74	72	80	80	80		
	④										
	⑤										
費用	事業費	予算額		千円	6,073	6,295	6,239		6,448	不用額	
		決算額		千円	5,729	5,793	6,039			200	
		財源内訳	一般財源		千円	5,729	5,793		6,039		執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0		0		96.8%
成果の説明	防犯意識の高揚を図り、安心安全なまちの実現に向け、防犯活動を推進する。										
	1 青色防犯パトロールカー運行 業務委託分:月15回、年間180回、10時から19時の間の2時間 職員運行分:公務運行中随時										
	2 防犯リーダー養成講座(防犯講演会含む)【全3回 延べ111名受講(うち修了認定者24名)】 (1) 第1回 令和5年12月19日(火) 受講者:75名 テーマ「みんなでつくる防犯のまち～だれでもできる時代に合った新しい見守りのかたち～」 (2) 第2回 令和6年1月19日(金) 受講者:18名 テーマ「特殊詐欺被害防止ワークショップ」 (3) 第3回 令和6年2月1日(木) 受講者:18名 テーマ「住まいの防犯/防犯マップ活用」										
	3 おとどけ講座【2回 43名受講】 テーマ「市内犯罪発生状況、特殊詐欺対策、市の防犯支援事業 等」										
	4 街頭防犯キャンペーンの実施【4回】 (1) 令和5年7月14日(金) 内容:自転車盗難等被害防止呼びかけ、啓発品配布(市、朝霞警察、県南西部地域振興センター) (2) 令和5年10月18日(水) 内容:特殊詐欺被害防止等呼びかけ、啓発品配布(市、防犯推進連絡会議、県南西部地域振興センター) (3) 令和5年11月12日(日) 内容:防犯の呼びかけ、啓発品の配布(市、防犯推進連絡会議) (4) 令和5年12月20日(水) 内容:特殊詐欺、消費生活関係詐欺被害防止呼びかけ、啓発品配布(市、朝霞警察、消費者団体連絡会)										
	【続きあり】										

3. 事業の課題

課題	①現行の取組からその効果を適切に評価することが難しいこと。 ②現行の取組では今後自主防犯活動団体登録数の拡大が困難であること。
----	--

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	①犯罪発生件数の分析手法と施策の関係性を見直し、効果的な啓発方法を検討する。 ②自主防犯活動団体拡大のための新たな協働手法を検討する。

5 自主防犯活動団体へのパトロール用品貸与【6団体】

防犯パトロール活動に使用する用品(キャップ・ベスト・懐中電灯)を貸与

6 防犯灯設置等に対する補助金の交付【12基 227,740円】

- (1) 新規設置 2基 51,840円
- (2) 修繕(LED化) 10基 175,900円

事業名		市民相談					事業コード	1020601	計画コード	3-3-1				
款	02	総務費			項	01	総務管理費				目	09	市民相談費	
所属名(部局・課)		市民環境部				市民活動推進課					担当名	相談消費者担当		
施策		3-3	消費者や市民が相談しやすい体制づくり											

1. 事業の概要

事業の対象	市内在住者・在勤者・在学者
意図・目的	市民等が抱える悩み事やトラブルを専門家や外部機関に繋ぐことにより、解決を図る。
活動概要	日常生活上で生じる諸問題について、専門家に委託し、各種相談(法律、税務、年金・保険・労働、行政、不動産、女性)を実施する。 また、適宜、外部の相談機関の案内や市の担当部署へ繋ぎ、解決を図る。

2. 事業の実績

活動実績		指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度																																	
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値																																	
	①	法律相談利用者数	人	305	351	362	326	326	326																																	
	②	法律以外の専門家相談利用者数	人	92	112	120	126	126	126																																	
	③	女性相談利用者数	人	60	62	74	76	76	76																																	
④	専門家以外の市民相談利用者数	人	129	135	122	—	—	—																																		
⑤																																										
費用	事業費	予算額		千円	2,975	2,978	2,978		2,986	不用額																																
		決算額		千円	2,974	2,974	2,975			3																																
		財源内訳	一般財源		千円	2,974	2,974			2,975	執行率																															
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0			0	99.9%																															
成果の説明	専門的な案件やどこに相談したらいいか分からない案件を必要な窓口につなぐ機能を果たしている。 市民の権利と利益を擁護するため、市民の身近な相談窓口として、法律相談、行政相談、税務相談、年金・保険・労働相談、女性相談、不動産相談を実施。 各種年間専門家相談利用者数【指標①②③】 <table><tr><th></th><th>法律</th><th>税務</th><th>年社労</th><th>行政</th><th>不動産</th><th>女性</th><th>合計</th></tr><tr><td>コマ数</td><td>408</td><td>72</td><td>36</td><td>12</td><td>48</td><td>96</td><td>672</td></tr><tr><td>人数</td><td>362</td><td>64</td><td>27</td><td>12</td><td>17</td><td>74</td><td>556</td></tr><tr><td>利用率</td><td>88.7%</td><td>88.9%</td><td>75.0%</td><td>100.0%</td><td>35.4%</td><td>77.1%</td><td>82.7%</td></tr></table> 専門家以外の市民相談利用者数(職員対応相談)【指標④】 122人											法律	税務	年社労	行政	不動産	女性	合計	コマ数	408	72	36	12	48	96	672	人数	362	64	27	12	17	74	556	利用率	88.7%	88.9%	75.0%	100.0%	35.4%	77.1%	82.7%
		法律	税務	年社労	行政	不動産	女性	合計																																		
	コマ数	408	72	36	12	48	96	672																																		
	人数	362	64	27	12	17	74	556																																		
利用率	88.7%	88.9%	75.0%	100.0%	35.4%	77.1%	82.7%																																			

3. 事業の課題

課題	つなぎ先のない相談があったり、利用率の低い専門相談業務や無断キャンセルによる相談枠の未消化が発生している。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	今後も専門家への相談機会を確保するとともに市民の意向を丁寧に聞き取り、必要な窓口につなげていく。また、市民相談においては、的確な相談先の案内、傾聴に努め、丁寧な対応を心がける。利用率の低い相談業務については、定期的にHPやX等で周知をしていき、必要としている者が確実に窓口を利用できるようにする。また、無断キャンセルによる相談枠の未消化を減らすため、予約日の数日前に電話確認を行っていく。

事業名		消費生活センター事業						事業コード	1166005		計画コード	3-3-2			
款	07	商工費				項	01	商工費				目	03	消費生活費	
所属名(部局・課)		市民環境部				市民活動推進課						担当名	相談・消費者担当		
施策		3-3	消費者や市民が相談しやすい体制づくり												

1. 事業の概要

事業の対象	市内在住・在勤者
意図・目的	市民等の消費者被害・問題の解決を図るとともに、消費に関する正しい知識・適切な情報を得られるようにする。
活動概要	消費者問題に関する専門アドバイザー(消費生活相談員)を配置し、適切な助言・あっせんを行う。また、平日(年末・年始を除く)9:30～12:00、13:00～16:00まで相談窓口を開設し、消費者の抱える様々な問題に対応する。また、1年間を通して市内各所で消費生活講座、わこう市政学習おとどけ講座等を開催する他、HP、和光市消費生活センターX、和光市公式LINE、啓発チラシ、広報等により情報を提供する。

2. 事業の実績

		指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度							
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値							
活動実績	①	消費生活相談(苦情・問合せ)件数	件	700	685	766	—	—	—							
	②	消費生活講座・講演会参加者数	人	54	94	621	150	150	150							
	③															
	④															
	⑤															
費用	事業費	予算額		千円	11,458	10,322	10,144		11,261	不用額						
		決算額		千円	10,978	9,299	9,809			335						
		財源内訳	一般財源		千円	7,801	8,412		8,409		執行率					
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	3,177	887		1,400		96.7%					
成果の説明	【消費生活相談】 消費者被害救済のため、消費生活相談員を配置し、複雑多様化する消費者問題に関する相談に対し、相談者への助言・あっせんを行なった。 (1) 開設時間： 毎週 月曜日～金曜日 週5日 9時半～12時、13時～16時 (2) 年間相談件数： 766件 (3) 相談内容(上位3位) <table><tr><td>①運輸・通信サービス</td><td>71件</td></tr><tr><td>②金融・保険サービス</td><td>70件</td></tr><tr><td>③教養・娯楽サービス</td><td>65件</td></tr></table> 【消費者保護・啓発】 健全で自立した消費者の育成や消費生活向上のため、消費者教育や情報提供、啓発を行う。 (1) 消費者教育 - 消費生活講座・セミナー等 受講者 第二中学校生徒・教員 554名、県政出前講座 20名 - わこう市政学習おとどけ講座(消費生活編)等 受講者47名(4回) - 消費生活情報誌「くらしのあかり」 1,000部発行 (2) 消費者団体連絡会 - 市内6団体(①和光市くらしの会②生活クラブ生協和光支部③新日本婦人の会和光支部④消費生活研究会⑤医療生協さいたま和光支部⑥和光オーガニックの会) - 消費生活展 11/12(日) サンアゼリア企画展示室 来場者428人 - テーマ「持続可能な社会を子どもたちへ2023 SDGsのくらし～いま私たちにできること～」 (3) 啓発物資の配布 - かしこい消費生活カレンダー(一般用6,000部、青少年用3,060部) 12/20(水) 年末街頭啓発(1,000個配付) 1/8(日) 成人式参加者啓発(554個配付)										①運輸・通信サービス	71件	②金融・保険サービス	70件	③教養・娯楽サービス	65件
①運輸・通信サービス	71件															
②金融・保険サービス	70件															
③教養・娯楽サービス	65件															

3. 事業の課題

課題	消費生活相談は増加しており、今後も消費生活センターの拡充(相談員配置体制、相談対応能力向上)や周知、情報発信が必要不可欠である。消費者保護・啓発については、今後もおとどけ講座などで、その時世に合った内容での啓発を継続していく。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	事業の柱である消費生活センターの周知活動を行うとともに、講座等とおとした消費者教育、HP、和光市消費生活センター(公式)X、和光市公式LINE等での情報提供を継続していく。

事業名		人権啓発・相談					事業コード	1017501	計画コード	3-4-1			
款	02	総務費			項	01	総務管理費			目	08	企画費	
所属名(部局・課)		企画部				企画人権課				担当名		人権文化交流担当	
施策		3-4	人権啓発・教育及び平和の推進										

1. 事業の概要

事業の対象	一般市民、市民団体、学校、企業
意図・目的	一人一人が人権問題についての知識を深め、互いの基本的人権を尊重し、差別や偏見をなくす。
活動概要	日常生活の中で、基本的人権の尊重を実現するため、人権擁護委員による人権啓発・人権相談等の事業を実施する。また、同和問題をはじめとする様々な人権問題の早期解決に向け、研修会や講演会を開催するとともに、国や県等が実施する研修会等へも積極的に参加し、意識改革及び啓発事業を積極的に取組んでいく。

2. 事業の実績

		指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値		
活動実績	①	人権擁護委員啓発活動回数	回	12	25	24	20	24	24		
	②	市主催の研修の開催数	回	0	1	1	1	1	1		
	③	研修参加者数	人	0	45	43	60	60	60		
	④										
	⑤										
費用	事業費	予算額		千円	1,568	1,380	1,385		1,499	不用額	
		決算額		千円	772	933	929			456	
		財源内訳	一般財源		千円	672	843		848		執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	100	90		81		67.1%
成果の説明	(1) 市HP及び広報等による啓発 内容:人権や同和問題に関することなどについて啓発を行い意識の向上を図った。										
	(2) 人権教室・人権の花運動 内容:人権擁護委員が学校を訪問し、児童に、DVDを活用した人権教室を行い、児童へ「やさしさ」や「思いやる気持ち」の大切さを伝えた。また、児童と一緒に花苗を植えることによって、いのちの大切さを伝えた。 ①実施日:令和5年10月5日(木) 場所:和光市立白子小学校 ②実施日:令和5年11月15日(水) 場所:和光市立第三小学校										
	(3) 人権相談 内容:人権擁護委員による人権相談を実施し、年間2件の相談を受け、相談者へアドバイスを行った。 実施日:毎月第4水曜日(6月のみ1日) 場所:和光市役所1階相談室										
	(4) 企業同和問題研修会 内容:市民及び市内企業を対象とした研修会を開催し、意識啓発を図った。 実施日:令和5年11月29日(水) 場所:和光市役所5階502会議室										
	(5) その他 内容:外部団体主催の研修会等へ職員を派遣することにより、人権に対する職員の知識と意識の向上を図った。										

3. 事業の課題

課題	市民等の意識啓発を図るため、継続的な啓発活動を実施していく必要がある。
----	-------------------------------------

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	引き続き、啓発活動を行い、人権に関する意識の向上を図る。

事業名		平和					事業コード	1017703	計画コード	3-4-2		
款	02	総務費			項	01	総務管理費		目	08	企画費	
所属名(部局・課)		企画部				企画人権課				担当名	人権文化交流担当	
施策		3-4	人権啓発・教育及び平和の推進									

1. 事業の概要

事業の対象	市民
意図・目的	市民が戦争の悲惨さと平和の尊さの理解を深める。また、平和な社会が持続している。
活動概要	戦争の悲惨さと平和の尊さを再認識するとともに、平和への願いを次世代へ伝えるため、平和に関する講演会やパネル展を実施する。

2. 事業の実績

		指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度	
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	①	平和に関する講演会等来場者	人	286	463	898	350	450	450	
	②	平和事業数	件	2	5	6	4	4	4	
	③									
	④									
	⑤									
費用	事業費	予算額		千円	68	65	175		167	不用額
		決算額		千円	12	46	166		9	
		財源内訳	一般財源		千円	12	46		166	執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0		0	94.9%
成果の説明	(1) 平和祈念パネル展示会 実施期間: 令和5年9月7日(木)から9月13日(水)まで 場所: 和光市民文化センター 展示棟 展示ホール テーマ: 戦時中の暮らし									
	(2) 平和なまちを考える市民ワークショップ 実施日: 令和5年9月9日(土) 場所: 本町地域センター 内容: 和光市平和都市宣言のPR方法について									
	(3) 市民まつり 和光市平和都市宣言のパンフレット配布 実施日: 令和5年11月12日(日)									
	(4) 和光市平和都市宣言記念事業～平和なまちを目指して～ 実施日: 令和6年1月28日(日) 場所: 和光市民文化センター大ホール 内容: 和光市平和都市宣言の紹介、絵本の朗読、「平和」の絵を描こう！									
	(5) 平和な未来を考える会 実施日: 令和6年1月31日(水) 場所: 和光市立大和中学校 参加者: 生徒889名、市民9名									
	(6) 和光市平和都市宣言懸垂幕制作 掲出時期: 令和6年3月 掲出場所: 和光市駅南口駅前広場									

3. 事業の課題

課題	平和に関する市民の意識啓発を行うため、引き続き啓発活動を行う必要がある。
----	--------------------------------------

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	継続的に事業を実施し、市民が平和について改めて考える機会を提供し、意識啓発を図る。

事業名		人権教育推進					事業コード	1216001	計画コード	3-4-3				
款	10	教育費			項	04	社会教育費				目	01	社会教育総務費	
所属名(部局・課)		教育委員会				生涯学習課				担当名	生涯学習担当			
施策		3-4	人権啓発・教育及び平和の推進											

1. 事業の概要

事業の対象	市民、社会教育団体
意図・目的	女性、子ども、高齢者、障害者、同和問題、外国人その他様々な人権問題を解決する。
活動概要	生涯学習課、各公民館において人権講演会・研修会を開催する。また、和光市人権教育推進協議会や関係機関等と連携を図り、差別の現実から学ぶ研修会やフィールドワークを行う。

2. 事業の実績

		指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度	
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	
活動実績	①	人権講演会・研修会等参加者数	人	67	121	148	200	200	200	
	②									
	③									
	④									
	⑤									
費用	事業費	予算額		千円	350	343	338		340	不用額
		決算額		千円	36	151	263		75	
		財源内訳	一般財源		千円	36	151		263	執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0		0	77.8%
成果の説明	人権講演会「人生のどん底を味わったからこそ気付いた本当に大切なモノ」(講師:ヤセ騎士 氏)を開催し、100名の参加があった。 また、地域の社会教育関係団体や福祉団体、行政・教育関係職員等で構成する人権教育推進協議会における、フィールドワークについては、千葉県野田市にて研修を実施し22名が参加。そのほか和光市人権教育推進協議会における研修会については「暮らしの中の人権」を開催し、26名が参加した。									

3. 事業の課題

課題	講師や現地研修先の選定に時間を要する。
----	---------------------

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	時代や地域の実情にそった人権課題をテーマとして取り扱う。

事業名		男女共同参画推進					事業コード	1018001	計画コード	3-5-1			
款	02	総務費			項	01	総務管理費			目	08	企画費	
所属名(部局・課)		企画部				企画人権課				担当名	人権文化交流担当		
施策		3-5	男女共同参画社会の実現										

1. 事業の概要

事業の対象	一般市民、市民団体、学校、企業
意図・目的	女性も男性もすべての人が互いにその人権を尊重し、責任を分かち合いつつ、自らの意思によって社会のあらゆる分野に参画し、その個性と能力を十分に発揮できるようにする。
活動概要	男女共同参画社会の実現を目指し、「男女共同参画推進条例」及び「第4次和光市行動計画男女共同参画わこうプラン」に基づき、市民や事業者等への意識啓発を目的としたセミナーの開催や、職員を対象とした研修会を開催する。さらに、「男女共同参画情報紙おるご〜る」の発行等を通じて、市民等へ広く情報提供を行っていく。

2. 事業の実績

		指標名	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値
活動実績	①	セミナー開催数	回	3	3	2	3	3	3
	②	審議会開催数	回	2	3	2	3	3	3
	③	セミナー参加者数	人	206	331	564	200	300	300
	④								
	⑤								
費用	事業費 財源内訳	予算額	千円	401	375	393		391	不用額
		決算額	千円	206	208	196		197	
		一般財源	千円	206	208	196		執行率	
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	0	0		49.9%	
成果の説明	(1) 和光市男女共同参画推進審議会へ「令和4年度和光市男女共同参画年次報告書における事業の実施状況について」について諮問し、審議を行った。答申内容については、庁内連絡会議において報告し、関係各課へ積極的な取り組みを依頼した。								
	(2) 男女共同参画わこうプラン推進委員会議を開催し、男女共同参画情報紙「おるご～る」について、「ワーク・ライフ・バランスについて考えよう」をテーマとして企画・編集を行い、広報わこう令和6年3月号中綴りとして発行し、市民の男女共同参画意識が向上した。(会議数計8回)								
	(3) 男女共同参画週間にパネル展を開催し、市民の男女共同参画意識啓発を図った。 開催日：令和5年6月23日～29日 場所：和光市役所1階ロビー テーマ：「多様な性 知っていますか？」								
	(4) 市民、事業者及び市職員を対象に男女共同参画セミナーを実施し、多様な性についての理解を深めた。 開催日：令和5年10月30日 テーマ：「多様な性ってなんだろう？～すべての人にとって安心・安全な地域づくり～」								
	(5) 第二中学校の3年生を対象にデートDV防止セミナーを実施し、DV根絶に向けた意識の醸成を図った。 開催日：令和5年10月12日								

3. 事業の課題

課題	男女共同参画に関する市民等への意識啓発を行うため、継続的な啓発活動を行う必要がある。
----	--

4. 事業の総合評価

事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 終了(廃止・休止)
	継続的に事業を実施し、意識啓発を図る。